

開催地名	青森県むつ市
開催日時	令和8年1月21日(水) 10:00 ~ 11:30
開催場所	むつ市役所本庁 大会議室 A
語り部	佐々木 守 (岩手県釜石市)
参加者	市職員、消防関係者他 48名
開催経緯	近年、全国各地で大規模自然災害が頻発する中、自治体職員には災害時における的確な判断力と実践的な対応力がこれまで以上に求められている。このような状況を踏まえ、市職員の防災意識の向上および実践的な防災対応力の強化を目的として、本研修会を開催するに至った。佐々木守氏を講師に迎え、実体験に基づく講話を通じて想定を超える災害への備えや行政職員の果たすべき役割について学べればと思う。
内容	<p>大震災における釜石市の教訓から「危機への対応」 — 人的被害をゼロに！ —</p> <p>(1)はじめに</p> <p>まもなく東日本大震災から15年を迎えようとしている。この間、釜石市に対して全国各地から多大な支援をいただいたことを、この場を借りて深く御礼を申し上げたい。</p> <p>私は当時、釜石市役所で防災担当の職員であった。しかし結果として、釜石市では1,000人以上の市民が亡くなった。地方公務員、自治体職員の役割は、住民の生命と財産を守ることである。その最も大切な使命を果たせなかったという意味で、私は行政マンとして失格であるが、同じ過ちを繰り返してほしくないという思いで、本日は成功談ではなく、自らの失敗と反省を率直にお話させていただく。それが少しでも皆さんの地域防災の参考になればと願っている。</p> <p>(2)釜石市の概要と津波災害の歴史</p> <p>釜石市は岩手県沿岸部の中心に位置し、太平洋に面した三陸海岸の町である。三陸沖は世界三大漁場の一つであり、釜石は「鉄と魚の町」として発展してきた。</p> <p>江戸後期には近代製鉄の拠点となり、現在では橋野鉄鉱山が世界文化遺産に登録されている。かつては人口10万人近くを抱えたが、震災前には約4万人、現在では3万人を切る状況にある。また、新日鉄釜石ラグビー部の7連覇により、釜石は「ラグビーの聖地」とも呼ばれてきた。</p>

一方で三陸沿岸は古くから津波の常習地帯である。明治 29 年, 昭和 8 年, 昭和 35 年と幾度も大津波に襲われてきた地域である。

(3) 震災前の取り組みと行政の限界

震災の 2 年前、私は防災担当部署に配属された。自主防災組織の立ち上げ、子ども向け防災教育、要援護者支援計画など、行政としてできることはやっているつもりであった。しかし、震災当日、それらはほとんど役に立たなかった。地域防災計画は、現実の前では無力であった。想定されていなかったのは、遺体の大量発生、遺体安置所の確保、トイレや衛生環境の崩壊といった、避けて通れない現実である。

特に反省すべきは、要援護者と「一緒に逃げる」支援体制である。助けに行った人自身が津波に流され、命を落とす事例が相次いだ。消防団員、民生委員、町内会長といった地域の中核を担う人々が犠牲となった。使命感だけでは命は守れないという厳しい現実であった。

(4) 子ども防災教育と「釜石の出来事」

釜石市で高く評価された取り組みが、子どもへの防災教育である。東京大学・片田敏孝先生の指導のもと、全国に先駆けて取り組んだこの教育は、震災時に多くの子どもたちの命を救った。「釜石の奇跡」と呼ばれ、世界的にも注目された。

地震が起こった後、中学生が校庭で危険を察知し、小学生を含めて高台まで 1.5 キロ避難し、全員が助かった。逆に多くの大人たちの犠牲者が出たのである。地元では「1,000 人も亡くなって、何が奇跡だ」という声もあり、「釜石の出来事」と改められた。それでも私は言いたい、子どもたちは訓練してきたことを全力で実践して助かったという事は、評価してあげてほしい。津波が来たときは、避難をするしかないのである。

(5) 東日本大震災の発生と被害

2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分、釜石市役所では議会開催中であり、私を含む 9 人が議場にいたが、これまで経験したことのない激しい揺れに「必ず津波が来る」と感じ、議会は休会となり防災放送で即時避難を呼びかけたものの、停電により情報は途絶え、約 30 分後には巨大津波が市街地を襲った。

屋上から見下ろした市内は湖のようで、住宅や事業所のみならず、市役所、学校、警察、消防といった機関までもが被災し、水産施設や漁船はすべて流失、実際の津波は 30 メートル級に達し、多くの地域が全滅状態となった。

到着した緊急援助隊の活動も、実際には救助というより、ほぼ遺体捜索から始まる状況であった。瓦礫の下からは長い期間にわたって遺体が見つかり続け、9月になってもなお収束しなかった。しかし、地域防災計画には大量の遺体が発生する事態や安置所の確保といった想定がなく、空き学校や民間の倉庫を急きょ安置所として使い、搬送や身元確認についても、その場で体制を作らざるを得なかった。遺体対応にあたった職員や協力者の精神的負担は極めて大きいものであった。

一方、唐丹地区では、小中学生が日頃の訓練どおり、中学生の呼びかけをきっかけに率先して避難し、さらに、想定されていた避難場所が危険だと判断して、より高い場所へ逃げたことで、結果として全員が助かった。もしハザードマップの想定通り、建物の3階にとどまっていたならば、多くの犠牲者が出ていた可能性は高く、訓練と自ら考えて判断する力が命を救った事象である。

また、津波警報が当初「3メートル」と発表されたことで、過去の経験と重なり、住民の危機感が十分に高まらなかったという反省があった。このため釜石市では、その後、メートル数を伝えるのをやめ、「巨大な津波が来る」という表現を強調する放送へと切り替えた。非常時には、丁寧な行政用語よりも、「逃げる」「今すぐ避難しろ」といった強い言葉を命令口調で伝えることが必要であると強く感じた。

(6) 避難所の運営と課題

避難所の運営では、何よりもトイレ不足が深刻であった。下水道が使えなくなり、役所内を含め衛生環境は一気に悪化したことから、簡易トイレを事前に十分備蓄しておく重要性を痛感した。

また、避難は必ずしも避難所だけではなく、自宅や親戚の家、ホテルなどに身を寄せる在宅避難も数多く見られた。発達障害のある子どもや、プライバシーを重視する人にとっては、在宅避難は現実的で合理的な選択である一方、物資配布や支援をどう行き渡らせるかという新たな課題も明らかになった。災害対応において行政が最も重視すべきは、災害による直接死だけでなく、避難生活などに起因する震災関連死をいかに防ぐかである。

(7) これからの防災に必要なこと

防災計画や防災教育で最も重要なのは、「想定を信じすぎない」姿勢である。ハザードマップは安心材料ではなく、危険を想定するための目安にすぎない。率先避難の考え方が示すように、誰かが動けば人はついていく。訓練で決めた避難場所が常に安全とは限らず、状況に応じて柔軟に判断し、全力で逃げる行動こそが命を守る。

よく都市部で議論されがちな、帰宅困難者対策の優先順位は低い。命が守られていけば帰れないこと自体は本質的な問題ではなく、行政が注力すべきは建物倒壊や延焼を防ぐなど、命を守る根本的対策である。平時の小さな混乱でも都市機能は容易に麻痺する現実を踏まえれば、災害時に無理に動かないという判断も重要となる。

(8)さいごに

国や県との連携は重要であるが、住民と直接向き合うのは市町村職員である。実際に支えとなったのは上下関係ではなく、日常から築かれていた姉妹都市などの横のつながりであった。この経験から、災害対応では自治体間の顔の見える連携を平時から構築しておくことが極めて重要である。

また、大規模災害では職員自身も被災し、従来の前提に立った防災計画は機能しないということも考えておかなければならない。そして、災害の記録を残して検証し次に生かすことが重要であり、教訓として伝承していくこと。

目指すべきは、災害が起きても「被害ゼロ」と言える社会である。自治体職員の最大の使命は住民の命を守ることであり、そのために、防災文化を次世代へつないでいくための取り組みをしていただければと思う。



開催地より

講演を通じて、災害対応における主体的な判断の重要性や、日頃からの防災意識の醸成、人と人とのつながりの大切さについて理解を深める機会となった。本研修で得られた知見を、今後の業務や地域防災の取り組みに生かし、市全体の災害対応力向上につなげていきたい。